

稲敷市年度断続状況 令和健全化比率の元年比		比率の状況	実質赤字比率(%) (早期健全化基準)	- (12.94)	実質公債費比率												
			連結実質赤字比率(%) (早期健全化基準)	- (17.94)	区分		決算額(単位:千円、%)		令和元年度の内訳								
			実質公債費比率(%) (早期健全化基準)	8.7 (25.0)			平成29年度	平成30年度	令和元年度								
			将来負担比率(%) (早期健全化基準)	13.3 (350.0)			(1) 公債費充当一般財源等額 (継上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	1,944,227	2,193,147	2,319,961							
							(2) 満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等	0	0	0							
							(3) 公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	982,760	1,024,338	923,367							
							(4) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	114,370	116,534	85,457							
							(5) 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	19,661	4,740	1,617							
実質赤字比率			分		一時借入金の利子		(6)	0	0	0							
区 分			災害復旧費等に係る基準財政需要額		(7)												
繰上充用額			(A)		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利債還金に係るもの)		(8)	1,508,287	1,669,391	1,791,176							
支払繰延額			(B)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(9)	655,530	648,523	630,972							
事業繰越額			(C)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利債還金に係るもの)		(10)										
標準財政規模			(D)		密度補正により基準財政需要額に算入された元利債還金		(11)	7,558	7,570	7,566							
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)			-		密度補正により基準財政需要額に算入された元利債還金(地方債の元利債還額を基礎として算入されたものに限る)		(12)										
連結実質赤字比率					小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))		(A)	889,643	1,013,275	900,688							
区 分			13,012,191		標準財政規模		(13)	13,046,023	13,052,431	13,012,191							
実質収支			-		(7)~(12)の額		(14)	2,171,375	2,325,484	2,429,714							
資金不足額又は資金剰余額					母小計 (13)-(14)		(B)	10,874,648	10,726,947	10,582,477							
連結実質赤字額 ((1)~(10))			-		単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100		(C)	8.18089	9.44607	8.51113							
連結実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)					実質公債費比率(三ヵ年平均) (C)/3					8.7							
区 分			資金不足比率		将来負担比率												
区 分			決算額(単位:千円、%)		(単位:%)												
実質収支			将来負担額		区 分		決算額(単位:千円、%)		左の内訳								
					令和元年度末一般会計等の地方債現在高		25,012,861		(3)の内訳								
					債務負担行為に基づく支出予定額		1,436		決算額(単位:千円)								
					一般会計等以外の会計の地方債の元利債還に対する一般会計等負担見込額		12,090,327		稲敷市水道事業会計								
					組合等の地方債の元利債還に対する当該団体の負担見込額		467,286		55,219								
					退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		3,798,802		稲敷市下水道事業会計								
					設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		0		12,035,108								
					連絡実質赤字額		0										
資金不足額又は資金剰余額					組合等の連絡実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額		0										
					令和元年度末の充当可能基金現在高		13,763,298										
					特定の歳入見込額		243,233		(6)の内訳								
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		25,955,630		決算額(単位:千円)								
					小計 (将来負担額-((9)~(11)))		1,408,551		茨城県信用保証協会								
					標準財政規模		13,012,191		0								
					灾害復旧費等に係る基準財政需要額		1,791,176										
					灾害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利債還金に係るもの)		0										
実質収支特別会計					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		630,972										
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利債還金に係るもの)		0		将来負担比率								
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利債還金		7,566										
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利債還金(地方債の元利債還額を基礎として算入されたものに限る)		0		(A)/(B) × 100								
					小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))		10,582,477		13.3								

※令和元年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は「0」、連結赤字比率及び資金不足比率は「-」表示になっています